

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社E T Sホールディングス
【英訳名】	ETS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 慎章
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
【電話番号】	03(5957)7661（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 早川 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
【電話番号】	03(5957)7661（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 早川 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社E T Sホールディングス 電力事業本部東北支社 （宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号）  株式会社E T Sホールディングス 電力事業本部中部送電事業部 （愛知県名古屋市北区清水五丁目5番3号）  株式会社E T Sホールディングス インフラ・ソリューション事業本部 （大阪府大阪市中央区東高麗橋1番12号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	4,442,143	4,112,206	8,074,215
経常利益 (千円)	268,465	483,715	312,959
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	114,353	271,192	76,035
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,296	272,432	79,256
純資産額 (千円)	2,740,848	2,944,282	2,704,794
総資産額 (千円)	7,421,500	7,826,235	6,673,903
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.95	42.58	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	37.6	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,461	36,345	184,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,699	218,069	3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,820	93,701	131,793
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,451,024	2,303,623	2,464,336

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.55	34.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2023年10月1日付で中央電気建設株式会社を存続会社、株式会社電友社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費および設備投資の回復、雇用情勢の改善等により、緩やかな景気回復基調にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢及び中東パレスチナ情勢等による地政学的リスクに加え、原材料価格の高止まり等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きがみられる一方で、現場を支える職人の高齢化や慢性的な人材不足、原材料価格やエネルギー価格の高騰等、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループは2023年12月に公表しました中期経営計画に基づき、その初年度となる当連結会計年度において、着実な歩みを進めております。設備工事部門においては、再生可能エネルギーにおける新規案件の条件悪化などの厳しい兆候が現れ始めているものの、電力工事部門においては、基幹送電線工事の継続的な受注、順調な工事の進捗、更には工事採算が改善が見られたことに加え、子会社4社においても好調な業績で推移いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、28億8千万円（前年同四半期比4.6%増）、売上高は41億1千2百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

利益につきましては、前年同四半期を上回る結果となり、営業利益は4億7千8百万円（前年同四半期比93.6%増）、経常利益は4億8千3百万円（前年同四半期比80.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千1百万円（前年同四半期比137.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 電気工事業

設備工事部門における受注環境の悪化があったものの、電力工事部門において大型工事が順調に進捗し、工事採算が改善したことにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は28億8千万円（前年同四半期比4.6%増）、売上高は33億7千7百万円（前年同四半期比14.8%減）、セグメント利益（営業利益）は4億3千3百万円（前年同四半期比88.9%増）となりました。

##### 建物管理・清掃業

修繕工事の取り込みと清掃事業が好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億2千4百万円（前年同四半期比54.9%増）、セグメント利益（営業利益）は5千2百万円（前年同四半期比65.6%増）となりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千2百万円増加し、78億2千6百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億1千2百万円増加し、48億8千1百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加し、29億4千4百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産11億7千5百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、未払消費税等3億円の増加、長期リース債務2億9千8百万円の増加及び短期借入金2億6千万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金2億3千9百万円の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、23億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増加・減少の主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千6百万円の資金減少（前年同四半期は1億4千2百万円の資金減少）となりました。これは主な増加要因として税金等調整前四半期純利益の増加額4億8千4百万円、未払消費税等の増加額3億円及び未収消費税等の減少額3億1千4百万円もありましたが、減少要因として売上債権の増加額11億7千5百万円があったことによるものであります。なお、当該売上債権の増加額のうち主なものは、基幹送電線の大型工事に伴って発生した大手電力会社様に対するものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千8百万円の資金減少（前年同四半期は1億8百万円の資金減少）となりました。これは主な増加要因として、定期預金の払戻による収入3億6千万円もありましたが、減少要因として定期預金の預入れによる支出3億6千1百万円及び長期性預金の預入れによる支出2億円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千3百万円の資金増加（前年同四半期は5億5千万円の資金増加）となりました。これは主な減少要因として、短期借入金の返済による支出8億円及び長期借入金の返済による支出2億4百万円もありましたが、増加要因として短期借入れによる収入10億6千万円があったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### （単独株式移転による純粋持株会社体制への移行）

当社は、2024年2月27日開催の取締役会において、2024年5月24日開催予定の臨時株主総会における株式移転計画書の承認等の所定の手続きを経た上で、2024年10月1日（予定）を効力発生日として、当社単独による株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社 E T S グループ」を設立することを決議いたしました。

その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結税務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日	-	6,375,284	-	989,669	-	247,417

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目15番12号	1,859	29.19
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.11
株式会社カンナリゾートヴィラ	沖縄県国頭郡宜野座村字漢那397番地 1	300	4.71
ホテルズ株式会社	東京都渋谷区松濤一丁目14番 3 号	300	4.71
ハウス建装株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目15番12号	300	4.71
アムスホテル館山株式会社	千葉県館山市小沼352番	300	4.71
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	116	1.83
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	62	0.97
阿曾 康弘	茨城県稲敷郡美浦村	44	0.69
柴田 克之	東京都町田市	36	0.56
計	-	4,218	66.22

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,100	63,651	-
単元未満株式	普通株式 3,884	-	-
発行済株式総数	6,375,284	-	-
総株主の議決権	-	63,651	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 E T S ホールディングス	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,300	-	6,300	0.10
計	-	6,300	-	6,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,871,980	2,712,469
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,707,494	2,882,652
未成工事支出金	167,860	123,854
その他	414,859	210,240
貸倒引当金	6,709	10,614
流動資産合計	5,155,485	5,918,603
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	783,457	786,333
機械・運搬具	1,296,697	1,267,846
工具器具・備品	283,091	290,291
土地	499,095	499,095
リース資産	139,200	469,809
減価償却累計額	1,738,440	1,804,477
有形固定資産合計	1,263,102	1,508,899
無形固定資産		
のれん	13,115	7,434
その他	4,654	4,863
無形固定資産合計	17,770	12,297
投資その他の資産		
投資有価証券	19,131	21,114
長期性預金	-	200,000
差入保証金	119,025	64,976
保険積立金	49,703	46,637
その他	74,927	79,968
貸倒引当金	35,682	35,622
投資その他の資産合計	227,105	377,074
固定資産合計	1,507,978	1,898,270
繰延資産		
社債発行費	10,439	9,360
繰延資産合計	10,439	9,360
資産合計	6,673,903	7,826,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	775,896	840,955
短期借入金	610,000	870,000
1年内償還予定の社債	34,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	305,153	264,510
短期リース債務	20,318	71,861
未払法人税等	96,563	227,746
未払消費税等	36,805	336,966
契約負債	425,020	340,518
賞与引当金	14,440	44,780
完成工事補償引当金	370	570
工事損失引当金	16,476	-
その他	227,830	227,355
<b>流動負債合計</b>	<b>2,563,373</b>	<b>3,255,265</b>
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	677,512	614,080
長期リース債務	73,153	371,904
資産除去債務	38,101	33,448
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	106,476	99,901
その他	4,328	1,190
<b>固定負債合計</b>	<b>1,405,735</b>	<b>1,626,688</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,969,108</b>	<b>4,881,953</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	1,125,516	1,364,864
自己株式	2,019	2,019
<b>株主資本合計</b>	<b>2,876,862</b>	<b>3,116,210</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,997	4,236
土地再評価差額金	176,165	176,165
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>173,167</b>	<b>171,928</b>
新株予約権	1,100	-
<b>純資産合計</b>	<b>2,704,794</b>	<b>2,944,282</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,673,903</b>	<b>7,826,235</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日 )
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,962,630	3,377,270
売電事業収入	11,716	10,482
不動産管理売上高	467,796	724,452
売上高合計	4,442,143	4,112,206
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,275,507	2,494,130
売電事業原価	26,848	19,063
不動産管理売上原価	301,632	474,274
売上原価合計	3,603,988	2,987,468
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	687,122	883,140
売電事業総損失 ( )	15,132	8,581
不動産管理売上総利益	166,164	250,178
売上総利益合計	838,154	1,124,737
販売費及び一般管理費	590,996	646,355
<b>営業利益</b>	247,158	478,382
<b>営業外収益</b>		
受取利息	119	111
受取配当金	189	219
受取返還金	20,033	-
受取和解金	-	5,000
助成金収入	1,125	1,657
保険解約返戻金	9,041	5,575
受取地代	1,950	2,112
その他	9,419	3,925
営業外収益合計	41,879	18,600
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,111	11,257
その他	9,461	2,010
営業外費用合計	20,572	13,268
<b>経常利益</b>	268,465	483,715
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	171	45
新株予約権戻入益	-	1,100
特別利益合計	171	1,145
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	87
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	19,949	-
訴訟損失引当金繰入額	72,295	-
創業100周年記念事業費用	6,576	-
子会社整理損	15,203	-
特別損失合計	114,025	87
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	154,611	484,773
法人税、住民税及び事業税	70,846	216,002
法人税等調整額	30,588	2,422
法人税等合計	40,258	213,580
<b>四半期純利益</b>	114,353	271,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,353	271,192

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	114,353	271,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	1,239
その他の包括利益合計	943	1,239
四半期包括利益	115,296	272,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,296	272,432

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	154,611	484,773
減価償却費	72,495	98,199
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,149	3,845
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	551	30,339
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	1,554	6,574
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	16,476
その他の引当金の増減額 ( は減少 )	190	200
受取利息及び受取配当金	309	331
支払利息	11,111	11,257
投資有価証券評価損益 ( は益 )	19,949	-
受取和解金	-	5,000
助成金収入	1,125	1,657
保険解約返戻金	9,041	5,575
新株予約権戻入益	-	1,100
子会社整理損	15,203	-
固定資産売却損益 ( は益 )	171	45
固定資産除却損益 ( は益 )	0	87
のれん償却額	5,681	5,681
社債発行費償却額	737	1,078
訴訟損失引当金の増減額 ( は減少 )	72,295	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	542,914	1,175,098
未成工事支出金の増減額 ( は増加 )	147,496	35,628
仕入債務の増減額 ( は減少 )	84,392	78,868
未払金の増減額 ( は減少 )	1,454	11,416
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	175,155	314,441
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	138,899	300,161
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	139,695	84,501
その他	67,450	88,805
小計	75,607	9,186
利息及び配当金の受取額	309	331
利息の支払額	11,372	12,057
和解金の受取額	-	5,000
助成金の受取額	1,125	1,657
法人税等の還付額	52,811	12,659
法人税等の支払額	59,769	84,709
供託金の払戻による収入	-	49,960
供託金の預入れによる支出	49,960	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,461	36,345

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,880	27,815
有形固定資産の売却による収入	1,980	45
無形固定資産の取得による支出	181	710
定期預金の預入れによる支出	535,902	361,375
定期預金の払戻による収入	514,700	360,173
長期性預金の預入れによる支出	37,630	200,000
貸付金の回収による収入	-	49
投資有価証券の売却による収入	-	0
保険積立金の積立による支出	1,205	1,359
保険積立金の解約による収入	5,003	10,000
その他	36,583	2,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,699</b>	<b>218,069</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	3,500	4,500
短期借入れによる収入	1,800,000	1,060,000
短期借入金の返済による支出	1,591,000	800,000
長期借入れによる収入	30,000	100,000
長期借入金の返済による支出	130,336	204,075
配当金の支払額	44,310	31,986
リース債務の返済による支出	10,032	25,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>550,820</b>	<b>93,701</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,659	160,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,151,365	2,464,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,451,024	2,303,623

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲)

(連結の範囲の変更)

重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である中央電気建設株式会社を存続会社、連結子会社であった株式会社電友社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併による四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	54,013千円	58,968千円
従業員給料手当	221,510 "	256,159 "
賞与	32,433 "	14,756 "
賞与引当金繰入額	2,472 "	15,639 "
貸倒引当金繰入額	1,149 "	3,840 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金預金	2,974,568千円	2,712,469千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	523,543 "	408,846 "
現金及び現金同等物	2,451,024千円	2,303,623千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	44,582	7.00	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月26日 定時株主総会	普通株式	31,844	5.00	2023年9月30日	2023年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気工事業	建物管理・ 清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143	-	4,442,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,638	2,638	-	2,638	2,638	-
計	3,962,630	470,434	4,433,065	11,716	4,444,781	2,638	4,442,143
セグメント利益又は損失 ( )	229,371	31,717	261,088	15,132	245,956	1,202	247,158

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。  
2 売上高の調整額 2,638千円、セグメント利益又は損失の調整額1,202千円は、セグメント間取引の消去の額であります。  
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気工事業	建物管理・ 清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,377,270	724,452	4,101,723	10,482	4,112,206	-	4,112,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,404	4,404	-	4,404	4,404	-
計	3,377,270	728,856	4,106,127	10,482	4,116,610	4,404	4,112,206
セグメント利益又は損失 ( )	433,247	52,516	485,763	8,581	477,182	1,200	478,382

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。  
2 売上高の調整額 4,404千円、セグメント利益又は損失の調整額1,200千円は、セグメント間取引の消去の額であります。  
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理・ 清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	1,783,161	467,796	2,250,958	-	2,250,958
官公庁	1,650	-	1,650	-	1,650
電力会社	2,177,818	-	2,177,818	11,716	2,189,535
顧客との契約から生じる収益	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143
外部顧客への売上高	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143
収益認識の時期					
一時点	984,390	467,796	1,452,187	-	1,452,187
一定の期間	2,978,239	-	2,978,239	11,716	2,989,955
顧客との契約から生じる収益	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143
外部顧客への売上高	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理・ 清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	816,638	716,225	1,532,864	-	1,532,864
官公庁	-	5,529	5,529	-	5,529
電力会社	2,560,632	2,697	2,563,329	10,482	2,573,812
顧客との契約から生じる収益	3,377,270	724,452	4,101,723	10,482	4,112,206
外部顧客への売上高	3,377,270	724,452	4,101,723	10,482	4,112,206
収益認識の時期					
一時点	897,255	724,452	1,621,708	-	1,621,708
一定の期間	2,480,015	-	2,480,015	10,482	2,490,497
顧客との契約から生じる収益	3,377,270	724,452	4,101,723	10,482	4,112,206
外部顧客への売上高	3,377,270	724,452	4,101,723	10,482	4,112,206

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	17円95銭	42円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	114,353	271,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	114,353	271,192
普通株式の期中平均株式数(株)	6,368,943	6,368,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(追加情報)

(単独株式移転による純粋持株会社体制への移行)

当社は、2024年2月27日開催の取締役会において、2024年5月24日開催予定の臨時株主総会における承認を前提に、2024年10月1日(予定)を期日として、単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により、持株会社(完全親会社)である「株式会社E T Sグループ」(以下「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

(1)本株式移転の目的

背景及び目的

当社は2022年2月に創業100周年を迎えましたが、更なる「100年の未来」に向け、「『この街に明かりを灯すのは私達』~100年の伝統から100年の未来へ~」をパーパス(存在意義)に掲げており、グループを挙げてさらなる挑戦を続けております。

地球温暖化問題や再生エネルギーの急速な普及など社会の変化は目まぐるしい中、人々の安全・安心な暮らしのために、当社が培ってきたコアな技術で価値を新たに創造していくことが、当社の社会的責任であると考えております。

100年先も明かりを灯し続けていけるよう、当社グループが今後も持続的な成長を継続していくためには、電力事業部門や設備事業部門の一層の強化と同時に、不動産事業分野の業容拡大、そして社会の変化に適応した新たな事業への挑戦に取り組んでいかねばならないと考えており、これを実現するために純粋持株会社体制への移行が最適であると判断いたしました。

当社グループが、純粋持株会社体制へ移行する目的は以下のとおりです。

1. 事業推進における意思決定の迅速化

当社は、2024年9月期~2026年9月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画において、分野別の重点施策を掲げております。純粋持株会社体制へ移行することにより、各重点施策をよりフレキシブルかつ迅速に実現することが可能と考えております。

2. グループ経営によるシナジー効果の発揮及び効率化

当社グループは、主に電力事業部門・設備事業部門を担う当社、株式会社岩井工業所、株式会社D Cラインと、主に建物管理事業を担う株式会社東京管理、コウキ産業株式会社の大きく2つの部門に分かれていますが、グループ全体の最適な企業価値向上の観点から経営判断がなされる純粋持株会社体制の下で事業推進することにより、より効果的かつ効率的に成長することが可能と考えております。

3. M & Aやアライアンスなど戦略的かつ機動的な変化に対応できる組織体制の構築

M & Aやアライアンスなどによる社会の変化に適応した新たな事業への挑戦にあたって、純粋持株会社体制に移行することにより、より戦略的かつ機動的に実行することが可能と考えております。

4. 次世代を担う経営者人材の育成

国内における人材不足、AIの急激な成長等が差し迫っている昨今、事業経営における人的資本である社員の成長をより支援するため、各種人材戦略に加え、純粋持株会社傘下の事業会社で経営経験を積ませることで、次世代を担う経営者人材の早期育成を図ることができ、ひいては当社グループの持続的な成長に寄与すると考えております。

なお、本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となりますので、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所スタンダード市場に新規上場を申請する予定です。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（本株式移転効力発生日）である2024年10月1日を予定しております。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）、その他の株式移転計画の内容

本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社E T Sグループ (完全親会社・持株会社)	株式会社E T Sホールディングス (完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式移転比率

本株式移転に伴い、当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 本株式移転により発行する新株式数（予定）：6,368,924株

上記新株式数は、2023年9月30日時点における当社の発行済株式総数6,375,284株に基づいて算出しております。その他、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、当社は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が2023年9月30日時点で保有する自己株式である普通株式6,360株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

その他の株式移転計画の内容

本株式移転の日程

臨時株主総会基準日	2024年3月31日
株式移転計画承認臨時株主総会	2024年5月24日（予定）
上場廃止日	2024年9月27日（予定）
持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	2024年10月1日（予定）
持株会社上場日	2024年10月1日（予定）

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

( 3 ) 本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠  
株式移転比率の算定根拠等

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたします。

なお、上記の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

( 4 ) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社E T Sグループ
本店の所在地	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
代表者の氏名	代表取締役社長 加藤慎章
資本金の額	5,000万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社E T Sホールディングス  
取締役会 御中

清陽監査法人  
東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 郁男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社E T Sホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社E T Sホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。